

2010年12月16日

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

ブラジル



インフレ率の上昇が懸念材料。新政権下で支出抑制の財政政策が実行されるかどうかに注目

- ブラジル経済は引き続き順調に進んでいると考えられますが、インフレ率の上昇が懸念材料となっています。
- 金融引き締め、国営石油会社ペトロブラスの増資、大統領選挙という今年の不透明要因を全て消化したことは、今後の同国株式にとって好材料になると考えています。
- ルセフ次期大統領が新政権の経済担当閣僚を発表し、マンテガ財務相の留任が決まりました。同財務相は支出の抑制に努める方針を示しており、この方向性に関しては評価すべきと考えます。こうした政策が実際に実行されるかが、今後の金融政策にも影響を与える重要なポイントであると考えています。

ロシア



不安定な相場展開が続く可能性。ロシア株式は他地域と比較して割安感あり

- 新興国株式を含めたリスク資産への活発な資金流入が続いていたことから、上昇過熱に対する警戒感も一部では台頭していますが、新興国株式の株価水準は依然として割高ではなく、ロシアは、他の新興諸国と比較して割安感があると考えています。
- 一方で、アイルランドの債務危機を巡る動きが市場の不安定要因となり、市場の変動性が高まる状況が続く可能性があると考えています。
- こうした中、流動性や新規株式公開の動きが市場の牽引役となる可能性があるかとみています。

インド



旺盛な資金流入一服で株価調整の可能性も。ただし、調整局面は投資の好機との見方

- インド株式市場では、これまで旺盛な資金流入が続いていたこともあり、株価が調整する可能性も否定できません。
- しかし、インド株式市場の中長期的な見通しは明るいと見ており、調整局面は投資好機であると考えています。
- また、不祥事の発生により、各企業の経営の信用性や事業戦略などのビジネスモデルに注目が集まることが予想されます。投資においては、経営内容など企業の質を重視した銘柄選択がより重要になると考えています。

中国



国内外の要因により株式市場の変動性が高まっている状況。一方で、高い流動性は株式市場の支援材料

- 中国は、不動産価格抑制策の影響やインフレの進行、また米国の景気回復の見通しや欧州の財政問題など国内外の要因によって株式市場の変動性が高まっています。
- しかし、流動性は引き続き高い状況となっていることが株式市場の支援材料となると考えられます。また、現時点では世界的に見ても中国株式市場への投資家の間でリスク回避の目立った動きは出ていません。
- 中国経済は持続可能な成長段階に入っており、中長期的に成長力を維持するとみています。

南アフリカ



低金利環境と企業収益の安定的な伸びが株価のサポート要因。実質賃金の高い伸び等が内需を下支えすると期待

- 南アフリカでは、中央銀行が金融緩和姿勢を維持しており、低金利環境が続いています。
- さらに、現在の株価水準に割高感はなく、企業収益の安定的な伸びが続いていることが、今後の南アフリカ株式を支える材料になると考えます。
- また、実質賃金の高い伸び等が、内需を下支えすると期待されます。
- 2010年のEPS(一株当たり利益)の伸びは他の新興国企業に後れを取っているものの、2011年～2012年にかけては、より高い伸びが期待できると考えています。

トルコ



高インフレ体質、高負債体質からの脱却に着目。依然、株価は割高水準にはないとの見方

- トルコは、高インフレ体質、高負債体質からの脱却という同国の構造的変化に着目し、引き続き有望な投資対象と考えています。
- トルコ株式は、最近の相場上昇により割安感は若干薄れているものの、依然として割高な水準にはないと考えます。
- 今後、大手格付け機関が同国の格付けを投資適格級に引き上げた場合には、株価は一段の上昇が期待できると考えます。

マーケット・レポートのご案内

最近発行したマーケット・レポートを、下記にご紹介いたします。
弊社HPからもダウンロードできますので、併せてご活用ください。

<http://www.jpmorganasset.co.jp/wps/portal/market/index.html>

2010年12月7日【臨時レポート】 ムーディーズがハンガリーを「Baa3」に格下げ

2010年12月7日【市場環境レポート】新興国為替レポート

2010年12月2日【市場環境レポート】華流経済～中国経済の今をお伝えします～ 消費拡大を目指す中国(全3回)
第3回『中間所得層の拡大』

2010年11月25日【市場環境レポート】世界投資適格債券 市場環境と見通し

2010年11月25日【市場環境レポート】新興国現地通貨建債券 市場環境と見通し

2010年11月24日【臨時レポート】北朝鮮の韓国砲撃による株式市場への影響

2010年11月17日【市場環境レポート】新興国展望 各国株式市場の見通し

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は一般的に、株式、債券等様々な有価証券へ投資します。有価証券は市場環境、有価証券の発行会社の業績、金利の変動等により価格が変動するため、投資信託の基準価額も変動し、損失を被ることがあります。また、外貨建の資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。そのため、投資信託は元本が保証されているものではありません。

又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては各投資信託の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

● 投資信託に係る重要な事項について

- ・投資信託によっては、海外の証券取引所の休業日等に、取得、換金の申し込みの受付を行わない場合があります。
- ・投資信託によっては、クローズド期間として、原則として換金が行えない期間が設けられていることや、1回の解約金額に制限が設けられている場合があります。
- ・分配金の額は、投資信託の運用状況等により委託会社が決定するものであり、将来分配金の額が減額されることや、分配金が支払われないことがあります。

● 投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に以下のような手数料がかかります。手数料率はファンドによって異なり、下記以外の手数料がかかること、または、一部の手数料がかからない場合もあるため、詳細は各ファンドの販売会社へお問い合わせいただくか、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)等をご覧ください。

投資信託の取得時: 申込手数料、信託財産留保額

投資信託の換金時: 換金(解約)手数料、信託財産留保額

投資信託の保有時: 信託報酬、監査費用

信託報酬、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に受益者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等が実費としてかかります。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の費用がかかることがあります。また、一定の条件のもと目論見書の印刷に要する実費相当額が、信託財産中から支払われる場合があります。

<投資信託委託会社>

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号

加入協会:(社)投資信託協会

(社)日本証券投資顧問業協会

日本証券業協会

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(以下、「当社」という。)が作成したものです。本資料は投資に係る参考情報を提供することを目的とし、特定の有価証券の勧誘を目的として作成したものではありません。また、当社が販売会社として直接説明するために作成したものではありません。当社は信頼性が高いとみなす情報等に基づいて本資料を作成しておりますが、当該情報が正確であることを保証するものではなく、当社は、本資料に記載された情報を使用することによりお客様が投資運用を行った結果被った損害を補償いたしません。本資料に記載された意見・見通しは表記時点での当社の判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。また、当該意見・見通しは将来予告なしに変更されることがあります。

本資料に記載されている、リスク、費用、留意事項等を必ずご覧ください。